



RESOLUTION No. 14) THE GLOBAL FIGHT-BACK AGAINST AUSTERITY

第14号決議) 緊縮財政への世界的反撃

第29回国際公務労連 (PSI) 世界大会
2012年11月27日-30日、南アフリカ・ダーバン

以下に留意する：

世界各国の政府が、続く経済危機と、それで生じた国庫収入の大幅な不足に対応しようと、最も基本的な公共サービスに影響を及ぼしている。厳しい緊縮財政プログラムを課した政府もあれば、そのようなプログラムは残酷で不正であるだけでなく、金融危機の長期的解決策として単に機能しないことを理解している政府もある。この危機の解決策のひとつに、投機売買に対するロビンフッド税の制定がある。ロビンフッド税では、年間の総収益として数千億ドル (米ドル) が予想され、金融危機の名のもとに実施された緊縮予算に対する重要な反撃能力として期待が高い。

危機は大惨事を招き、終わりも見えない。

アテネでは、シャッターの閉ざされた店が、増加するホームレスの背景そのものとなり、スペインでは失業中の若者の数が青年層の約半分まで膨れ上がり、アメリカでは公的インフラの取り組みが停止に追い込まれた。多くの国で教育、ヘルスケア、輸送などに携わる一般公務員が大量に解雇された。被害を免れた国はない。とてつもないスケールで現実に差し迫る崩壊の見通しの中で、解雇、退職金のカット、社会サービスの劇的な減少、子供と若者のための教育機会減少が絡み合っていく。

最初の10年で平等性と地域社会に対する恐ろしい攻撃を味わった今世紀において、ロビンフッド税は時代の潮流を変える機会となる。緊縮財政による低収益と落ち込みを伴った対抗政策が、貧困とさらなる低落、不安定な政治情勢を引き起こすことは、多くの人の目に明らかである。

世界的なロビンフッド税導入を求める声が高まったのは、貴重な財源が出し惜しまれ、金融および非金融企業の利益が企業の懐に消えていった折であった。アメリカだけでも、この額は3兆6000億ドルに上ったGDPの23%である。前例のない現金の蓄積にもかかわらず、社会への投資は遅れ、成長率は低成長からゼロ成長となった。

「金融化」がGDPの大部分をなすにつれ、国の金融部門も歩調を合わせて成長を続ける。金融の成長から目立って欠落しているのが、同部門の雇用の成長である。金融部門は全体的または部分的に消費税を免除されているため、政府に十分な税収ももたらさない。

金融部門が金融商品に対する公正な消費税を納めるべき期限は、とうの昔に過ぎている。労働者は靴や学用品、パソコンに消費税を支払うのに、金融投機家は株式や債券、デリバティブ、通貨の取引に税金を払っていないのではないかと

そんな議論が轟いている。投機売買の成長が急速に拡大しているときでも、有意義な消費税が課されていない。世界の経済活動において投機売買のシェアが拡大している一方、運用される社会への貢献は無視できる程度か、皆無に等しい。

ロビンフッド税は、具体的には高頻度取引への課税が意図されており、各国の税体系に、株式、債券、デリバティブ、通貨取引を含めようというものである。2010年、高頻度取引は、アメリカの証券取引の70%以上を占め、欧州とアジアでも急速に拡大している。

ロビンフッド税は、まず金融資産の売り手と買い手本人が支払う。課税取引の85%が、銀行や、ヘッジファンドなどの金融機関によるものだと推定される。

これにはいくつかの効果がある。：

1. 多額の税収が国家経済に即時注入され、公共部門を職の保証と雇用創出、年金保護、社会サービスの安定性、全体的な成長でもって強化し、働く人々の課題を満足させる。ただし、そのような基金が国の債務削減に短期間で向けられた場合、ロビンフッド税による税収の目的、つまり地域社会の再活性化が損なわれると認識する。

公共部門の人員数はそのまま、職の創出を優先課題とし、学校、ヘルスケア、輸送その他の社会福祉に必要な公共サービスが確保されれば、現在見合わせられている何兆ドルもの投資を民間資本に求める声は高まり、より確実なものになるだろう。ロビンフッド税の年間収益で生まれる何兆ドルもの資金は、真の成長に必須であり、導入を世界においては地域社会の保健福祉の持続に欠かせないものとなるだろう。

2. 投機売買に課す消費税は、投機全体を減らす。投機の費用は、燃料や食料などの必需品価格に上乗せされている。価格が大多数の実質賃金を上回るため、基本的ニーズを満たすことができない住民の数が、世界をはじめ各国でますます増加している。極度の経済的強圧にさらされた地域社会に永続的な安心を直ちにもたらすいかなる計画においても、投機売買の費用をなくすことが、重要な要素となる。
3. 多くの経済学者は、高頻度取引は流動性を高めるのではなく、必要ときに弱めるため、混乱を招き、リスクが高いと主張する。こうした取引の規制と減少が、経済の安定と成長の鍵となると議論する。
4. ロビンフッド税は、世帯収入の自由度を高め、総需要を増やすことから、逆進税（付加価値税など）をある程度解消することができる。

ロビンフッド税は多くの国で調整されれば、取引の標準化と適切な課税を助け、世界の国々を総体的により大きな経済協力の方向に導くことができる。過度の競争と公共サービス資金の枯渇だけで特徴づけられる可能性があったこの時代において、ロビンフッド税は火種となるだろう。そのような資金は世界の大半の社会にとって人間らしい生活水準の重要な要素となる。

世界大会は、ロビンフッド税キャンペーンを支援する確固たる立場を改めて表明し、世界で採択がなされるよう必要なリソースの提供を約束する。

行動プログラムおよび規約を含む大会決議 [Congress resolutions](#) を参照のこと